

「未承認国家沿ドニエストル」を抱えるモルドバ

——ウクライナ侵攻が阻害する和平プロセス

西欧への接近を図るモルドバと、

ロシアへのシンパシーの強い沿ドニエストル。

未承認国家ながら安定していた同地域に、

侵攻のための「回廊」としてロシアが着目する。

周辺国「5+2」の枠組みは和平を続けられるか。

ロシアのウクライナ侵攻以降、そのさらなる侵攻の可能性として、隣国のモルドバが注目されている。モルドバには、未承認国家の沿ドニエストル共和国があり、そこにはロシア軍が駐留している。今般の戦争において、ロシアはウクライナに侵攻しているが、その東部と南部に加えて、モルドバの沿ドニエストルを併合すると、クリミアへと向かう陸の回廊が出来る。これによって、ロシアはウクライナを弱体化させることができる。その真意は定かではないが、戦争の膠着状況を打開する選択肢として、ロシアの視野に沿ドニエストルが入っていても不思議ではない。

このロシアのモルドバ侵攻の可能性の一方で、近年ではモルドバ政治のあり方も変化した。モルドバのサンドウ大

津田塾大学准教授

松寄英也

まつぎ ひでや 二〇一六年上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科国際関係論専攻博士後期課程単位取得満期退学、博士（国際関係論）。三年から現職。専門はウクライナ・モルドバ現代史・比較政治・国際政治。著書に『民族自決運動の比較政治史』など。

統領は、ドドン前大統領の時に冷え込んだルーマニアとの関係を改善させ、欧米諸国との関係を重視する。彼女はたびたびゼレンスキー大統領と会談し、ウクライナからの避難民を積極的に受け入れ、同国や西欧諸国との連帯を主張する。昨年にはモルドバはウクライナとともに、EU加盟候補国にもなった。他方で、サンドウ大統領はロシアに対して、軍事侵攻だけでなく、国際的なエネルギー価格を高騰させ、国際社会を不安定化させていると強く批判した。

このような背景から、ロシアのモルドバ侵攻の可能性や同国の動向が注目される。だが、今般の戦争でより深刻な状況に陥っているのが、沿ドニエストル紛争の解決を目指す和平プロセスである。後述のように、沿ドニエストル共

和国は未承認国家であり、ソ連末期の武力紛争の発生から現在まで、沿ドニエストルの法的地位の問題は未解決である。とはいえ、紛争後の和平プロセスを通して、モルドバと沿ドニエストルは関係正常化を果たし、両者の間にはさまざまな合意事項が存在する。なかでも、ロシアとウクライナは、沿ドニエストル紛争の和平合意の履行を監督する仲介国として規定されており、その仲介国同士の戦争は、沿ドニエストル問題の和平プロセスに深刻な影響を与えていると考えられる。そこで本稿では、沿ドニエストル紛争の和平プロセスに着目し、その過程を跡付け、ロシアのウクライナ侵攻が和平に与える影響を明らかにする。

沿ドニエストル問題の歴史的背景

沿ドニエストルは、モルドバの以東に位置し、「沿ドニエストル・モルダヴィヤ共和国」として独立国家を主張しているが、他国からは国家承認されていない未承認国家である。国際法的にはモルドバに属するが、武力紛争を通じて、モルドバの実効支配が及ばない地域となった。沿ドニエストルが未承認国家になった背景には、モルドバの近代史が大きく関係している。

モルドバは、現在のルーマニアの一部とともに、モルド

バ公国として長らくオスマン帝国の宗主権下にあった。だが、数回にわたる露土戦争で、ロシア帝国はモルドバ公国の東部を併合し、プルト川とドニエストル川の間の地域はロシアの統治下となり、それは「ベッサラビア」と命名された。ロシア革命が起これると、ベッサラビアの国民議会の「スファトゥル・ツァーリ」は、ロシアの中の自治の創設を宣言した。その際、ルーマニアは露土戦争の失地回復を主張して、同地に介入した。スファトゥル・ツァーリは、モルドバ民主共和国の建国を宣言し、投票を通じて、同地とルーマニアの合併を決めた。

ソ連は両者の統合に強く反対し、領土奪還を求めて、ソ



連を構成していたウクライナ共和国内のドニエストル川以東に、自治共和国をつくった。この自治共和国は「モルダヴィヤ自治ソヴィエト社会主義共和国」と呼ばれ、現在の沿ドニエストル共和国の原型である。この地において、ソ連は民族政策を通じて、ベッサラビア人とルーマニア人を区別し、モルダヴィヤ人を創出しようとするなど、ベッサラビアとルーマニアの統合を牽制した。その後、第二次世界大戦で、ソ連はルーマニアからベッサラビアと北ブゴヴィナを割譲すると、その領土と自治共和国を組み合わせて「モルダヴィヤ・ソヴィエト社会主義共和国」を形成した。このモルダヴィヤはソ連を構成する十五の共和国のうちの一つとなり、現在のモルドバの前身である。

ソ連末期になると、モルダヴィヤ（モルドバ）はモルドバ語の表記の変更や国家語化、国旗などを定め、ルーマニアと同国の「再統合」を掲げる勢力も出現する。こうしたなかで、ロシア語話者の多い沿ドニエストルは、モルドバ政府の政策に猛反発し、両者の対立は先鋭化した。さらにモルドバは、一九九一年のモスクワでの八月クーデターを契機に、ソ連からの完全独立の立場をとるようになり、ソ連からの独立を宣言した。他方で、沿ドニエストルはソ連を構成する新たな共和国として、ソ連残留を決め、ソ連の

枠組みの中で、モルドバと国家連合をつくる構想を持っていた。このようにモルドバがソ連から独立するのに対して、沿ドニエストルはソ連に新たな地位として加わることを求めたことは、沿ドニエストルがモルドバから分離独立することを意味した。現在まで、沿ドニエストルの地位は確定されていないが、それはモルドバの存立をめぐる歴史的な背景をもとに、ソ連に残留するのか、それとも離脱するのかという問題から派生したのである。

こうしたなかで、沿ドニエストル紛争が発生した。この紛争において、ロシアは沿ドニエストルを実質的に支援し、モルドバは同地を実効支配できず、九二年七月に、モルドバとロシアは一時停戦の合意を結んだ。その結果、沿ドニエストルは武力紛争を通じて独立国家を自認するが、国際社会からは認められていない未承認国家になった。

紛争後の和平プロセス

モルドバは沿ドニエストルを自国の一部と見なす一方、沿ドニエストルは独立国家を主張し、その地位をめぐって両者は対立している。だが、紛争後の和平プロセスを通じて、両者の関係は正常化されており、ヒトやモノの往来も比較的自由になされている。モルドバ政府は、部分的に沿

ドニエストルの経済活動を認めており、両者の経済的な相互依存も見られている。

前述のように、沿ドニエストル紛争は、ロシアとモルドバの一時停戦で終結したため、紛争後には、モルドバと沿ドニエストルの停戦合意が目指された。それに最も積極的に関わったのは、現在の欧州安全保障協力機構（OSCE）の前身にあたる全欧安全保障協力会議（CSCE）だった。CSCEは、モルドバと沿ドニエストルの対話を促し、その緊張を緩和させるために、モルドバの首都キシナウに本部、沿ドニエストルのティラスポリとベンデリに支部を置くモルドバ・ミッシェンを設置した。さらに、停戦交渉にロシアの代表が加わると、その交渉が進展し、一九九五年にモルドバと沿ドニエストルは停戦合意を結んだ。この停戦合意では、双方の武力不行使とともに、ロシアとウクライナ、OSCEによる合意履行の監督が定められ、紛争解決の枠組みとして、モルドバと沿ドニエストル、仲介国のロシアとウクライナ、OSCEから成る五者協議が形成された。なおモルドバ憲法では、永世中立国が規定され、外国軍の駐留を認めていない。そのためモルドバ政府は、この憲法の規定にしたがって、ロシア軍の撤退を繰り返し要求している。

とはいえ、当時のモルドバのルチンスキー大統領（一九九七～二〇〇一）は、モルドバの主権と領土の一体性を原則として、和平交渉を進めるべきだと主張し、和平プロセスは継続された。そうしたなかで、「モルドバ共和国と沿ドニエストルとの間の関係正常化の基礎についての覚書（通称…モスクワ・メモランダム）」が合意された。このモスクワ・メモランダムによって、モルドバと沿ドニエストルは関係正常化を果たし、双方のヒトやモノの行き来も可能になった。さらに沿ドニエストルは、経済や学術、文化などの分野において、自律的な活動が認められ、モルドバと沿ドニエストルは、天然ガスの輸送をめぐって協力するなど、両者の経済活動が進展した。

「5+2」の和平プロセスを模索

このモスクワ・メモランダムは、現在のモルドバと沿ドニエストル関係の基礎をかたちづかった点で意義があったと言える。だが、この和平では、沿ドニエストルの法的地位の問題は棚上げされた。特にメモランダムでは、モルドバと沿ドニエストルが、共同国家を将来的に構築すると明記されたが、その共同国家の解釈は、両者の間で大きく異なっている。

モルドバは、領土の一体性を主張し、沿ドニエストルをモルドバの一部と見なしている。これに対して、沿ドニエストルは、共同国家をモルドバと同等の地位を有する国家連合として解釈している。つまり、共同国家を目指すといっても、沿ドニエストルは「自国」をモルドバの一部と認めただけではなく、違う国家だとした上で、「両国」が同等の立場で国家連合を構築するべきだと主張している。

今日までこの共同国家の解釈の溝は埋まらず、沿ドニエストルの法的地位をめぐる問題は未解決である。だが、和平プロセス自体は継続し、その枠組みは現在の「5+2」に至る。この枠組みは、当事者のモルドバと沿ドニエストル、仲介者のロシアとウクライナ、OSCE、オブザーバーのEUと米国から構成され、長年の和平プロセスを通じて、モルドバと沿ドニエストルは信頼関係を構築してきた。

和平プロセスを阻害するウクライナ侵攻

二〇二二年のロシアのウクライナ侵攻によって動揺しているのが、この「5+2」の和平の枠組みである。特に今般の戦争において、ロシアのウクライナ侵攻と沿ドニエストル問題は連鎖し、ロシアのさらなる侵攻が想起されるようになったことで、5+2の構成主体が同じ和平交渉の

テーブルにつくことが困難になり、和平プロセスは暗礁に乗り上げている。

ウクライナ侵攻と沿ドニエストル問題の連鎖は、例えば駐留ロシア軍のあり方に見られる。ロシアによる軍事侵攻において、ウクライナ政府は、沿ドニエストルの駐留ロシア軍がウクライナ南部に侵攻することを警戒する。一方で、ロシア国防省は沿ドニエストルの国境付近にウクライナ軍が集結し、ウクライナが沿ドニエストル攻撃の準備を進めていると主張する。もともと、沿ドニエストルのクラスノセリスキー大統領は、これらの侵攻の可能性を否定している。また昨年には、ティラスポリで複数回の爆発が発生し、ロシアはそれを「テロ」と呼んだが、クラスノセリスキーは和平プロセスを通じて、沿ドニエストル問題を解決すべきだと主張し、戦争に巻き込まれることを牽制した。今般の戦争をめぐることは、ロシアと沿ドニエストルの亀裂も見られている。

さらに、ロシアのペスコフ大統領報道官は、モルドバの「反ロシア政策」によって、ロシアとモルドバの関係が悪化していると述べ、モルドバ政治への干渉も辞さない。今年三月末のロシア連邦の対外政策概念では、ロシアに対して建設的な態度を示している在外ロシア人同胞の団結を支

援することや、「近い外国」の紛争解決や安定の維持などにロシアが注力することなどが明記された。ロシアと沿ドニエストルの会談においても、ロシアのトリヤビーツィン特命大使は、5+2の枠組みが何の結果もたらしておらず、機能不全に陥っており、地域安全保障に関する議論の必要性を主張した。今般の戦争前まで、曲がりなりにもロシアは、5+2に関わっていたことを踏まえると、この発言の背景には、ウクライナ侵攻をめぐるロシアと欧米の決裂があると考えられる。

もっとも、この戦争によって、沿ドニエストル問題をめぐる当事者の立場はあまり変化していない。例えば、クラスノセリスキーは、EUやモルドバがロシアを「侵略国家」と呼ぶことを批判したものの、戦争に便乗した形でロシア編入を望んでいない。むしろ、今年四月のOSCEと沿ドニエストルの会談で、沿ドニエストルのイグナチエフ外務大臣は、平和と安全の維持が重要であると発言したように、沿ドニエストルとしては現状維持を模索しているように考えられる。実際、ロシアに対しては従来通りの「平和維持」の役割を期待する一方で、モルドバの軍備増強に対しては批判的なものの、同国との人的、経済的な交流の継続を求めている。サンドウ大統領は、駐留ロシア軍の撤退

を求めながら、紛争の解決と国家の再統合を掲げており、モルドバの立場も従来通りだと言える。

こうしたなかで、OSCEに期待する声が大きくなりつつある。ロシアのウクライナ侵攻以降、クラスノセリスキー大統領は、OSCEのモルドバ・ミッシェンと積極的に会談しているが、それは「パトロン国家」としてのロシアの役割をめぐる不安の表れでもあると考えられる。OSCEはサンドウ大統領とも定期的に会談し、今年の二月には、OSCE議長国の北マケドニアのオスマーニ外務大臣がモルドバを訪問した。そこでは、ロシアのウクライナ侵攻によって、沿ドニエストル問題の解決プロセスが困難になっていると懸念を表明し、OSCEによるモルドバと沿ドニエストルの対話の促進を強調した。

とはいえ、OSCEの立場は沿ドニエストルに特別な地位を付与しながら、国際的に承認されたモルドバの領土の一体性を強化するというものである。そのため、独立国家を主張してきた沿ドニエストルが、これに応じるのかという点は不透明である。5+2が動揺するなかで、ロシアのウクライナ侵攻は、沿ドニエストル問題の和平の枠組みを大きく変えるのだろうか。今後の和平プロセスを注視する必要があるだろう。●